



特別講演

北東アジア地域協力と中国のWTO加盟

中国対外貿易経済合作部副部長
貿易交渉首席代表

龍 永 図

私は新潟に来て本当にこの地に親しみを感じている。10年前から私はUNDP主導の図們江地域の協力の仕事に携わってきた。この間、新潟という都市の名前は度々聞くようになった。当時、国際経済協力プロジェクトにおいて、新潟が大きな役割を果たすであろうと感じた。私は初めて新潟を訪れたので、随行のERINAの方に海を見たいという要望を出した。昨日海に行った時は、天気があまり良くなかったもので、遠くを見渡すことはできなかったが、私の心の中では大陸の中国、ロシア、韓国、北朝鮮、そしてモンゴルを見ることができた。そして、新潟の地理的条件によって、新潟県人、特に平山知事をはじめとする新潟の政治家たちが北東アジア経済協力にいかに力を入れているかということ深く理解することができた。

また、中国人として、私が新潟に大変親しみを感じているのは、日本の元首相田中角栄先生の故郷であるからである。日本の全ての政治家の中で、田中角栄先生は中国人民にとって、一番よく知られている人物であろう。それは、30年前に田中角栄先生が中国の政治家と共に、両国関係の大きな門戸を開いてくれたからである。今年、国交正常化30周年を記念するに当たって、田中角栄先生を深く偲んでいる。私どもが最も敬服しているのは彼が表した政治的勇気である。そして、今日私どもは北東アジア経済協力をを行うに当たって、多くの挑戦に直面しているが、田中角栄先生と中国の先代政治家たちのような政治的勇気と堅忍不拔の精神を持っていれば、北東アジア経済協力を展開するうえで、直面する全ての困難を乗り越えられ、北東アジア経済協力を新たな段階まで押し上げることができよう。

今日、世界経済のグローバル化と地域間経済協力が急速に展開されている。いかに経済のグローバル化に対応するかという点で全世界の国々が重要な選択を迫られている。中国にとって、経済のグローバル化は歴史的な時代の流れであり、避けて通ることができない道であり、また全ての国が参加しなくてはならないことである。このような認識を持って、中国政府は戦略的な立場に立って、積極的に経済のグローバル化に参加するという重要な決定を下した。昨年、中国は15年の努力を経て、最終的にWTO加盟を実現した。中国のWTO加盟は中国のグローバル化と地域間

協りに積極的に参加する準備段階であるとも言える。

中国がWTO加盟の過程において、経済のグローバル化プロセスに積極的に加わっていくために、二つの重要な準備を行った。

一つは、中国が国際的に通用する規則を守ることを承諾したことである。しかも、中国において、ルールに基づく社会主義市場経済体制を成立させるのである。経済のグローバル化に参加するためには、全ての国と地域は同じ法律と規則体制で事業を行うべきである。同じような法律・規則のシステムの中で、私どもはようやく安全にかつ有効的な国際経済協力を行うことができる。これが、中国がWTO加盟の申請過程と加盟後において、国際通用規則を守る理由である。この方面において、中国政府は以下のような取り組みを行っている。

第1に、中央政府から地方政府に至るまで、現行の経済貿易関連法規の徹底的な整理を大規模に行っている。多くのWTOのルールに合致しない時代遅れの経済貿易法規を廃棄した。また、WTO加盟の際の約束に基づいて、多くの経済貿易法規を改正した。このほか、国際経済のグローバル化活動に積極的に参加していくために、新しい法規も制定した。中国WTO加盟に当たって行った最も重要な仕事は、自国の法規に対し、整理改正を行ったことである。廃止すべきものを廃止し、改正すべきものを改正し、制定すべきものを制定した。このような作業を通じて、中国でWTO規則と国際通用ルールに合致する経済法規を創り上げようとしている。

第2に、私どもは法規の透明度を高めるよう懸命に努力している。法規の透明度はその国の経済貿易体制環境と法律環境を左右する。WTO加盟の際に、今後執行する全ての経済法規を必ず公開することを承諾し、公開しない法規は執行しないことを決めた。このことによって、中国では過去の法規の不透明の時代が永遠に過ぎ去ることとなった。内部の法規は永遠に存在しなくなる。これらの内部の法規には多くの投資家が悩まされ、障害をもたらしていた。

第3に、中国の経済貿易政策を全国で統一的に行うことができるように懸命に努力している。これは、かつて一部の地方政府が中央政府の法規とWTOの規則に合致しない

地方の法規を制定したからである。今回の整理に当って、全ての地方政府に、中央政府の法規とWTO規則に合致していない地方の法規は全て廃棄し、執行を停止することを要求した。この決定によって、長期にわたって存在した「中央に政策があっても、地方に対策がある」という状態を解決できる。これらの不透明な法規は外国人にとって、悩まされ、困惑するところとなっている。

第4に、WTO規則に照らして、中国の市場秩序の一層の整備を行っている。今、密輸や脱税などの行為や市場に溢れている偽物商品などの取り締まりにも努めている。WTOに反するあるいは国際条例に反する知的著作権保護などの法律も排除している。そして、投資環境を整備する中で、みだりに費用徴収を行うなど外資系企業に対する非規範的管理方式の排除に努めている。これらの全ては、中国において透明性が高く、安定的かつ予想可能な法規体制を整備するためである。

経済のグローバル化プロセスに加わるために、WTO加盟の際に承諾したことの二つ目は中国が持っている義務に従って、市場を徐々に開放していくことである。御承知の通り、経済のグローバル化にとって、中国市場を一步一步開放することは極めて重要な意味を持っている。ある意味で、経済のグローバル化は世界規模の産業構造の調整である。この産業構造の調整は一国だけでできることではなく、また遼寧省或いは吉林省といった一つの省だけで行うことではない。そして、新潟県の範囲内で行うことでもない。これは世界規模で行う産業構造調整である。

経済の益々の発展に伴い、産業構造調整も行う必要がある。従って、各国の政府指導者及び各地方政府の指導者は経済のグローバル化に参加するに当って、各自の産業構造調整を世界規模で行うということに直面している。私どもは物事を世界規模で考える必要がある。日本に来た後、駐日中国大使館の同僚から平山知事が2002年1月6日に「日本経済新聞」で発表した文章を見せてもらった。文章の中で産業構造調整に触れ、新潟の一部の企業が中国で投資し、工場を中国とその他の国に移転したことに対する見解が示されていた。これは実質上経済のグローバル化の新潟県での現れであると思う。また、新潟の指導者が経済のグローバル化は世界の流れであることをはっきり認識していることの証である。経済のグローバル化と世界規模での産業構造調整は避けて通れない道である。そして、先見の明のある政治家たちはこのような経済情勢を直視して、経済発展を考える。平山知事が新聞の中で述べていた「新潟県の人材資源の優位性を発揮して、地域の産業競争能力を高めていく」という見解について、私は経済のグローバル化

に対応する正しい見解であると思う。全ての政治家は歴史の流れを直視する際、勇敢にチャレンジに向かい合うことによつてのみ一層の経済発展と国民に実益をもたらせることができる。

中国も市場開放に努めている。市場開放の面において、2つの作業を行った。

一つは、大幅に輸入関税を下げること。中国の輸入関税は94年の43%から現在の13%に、さらに2005年までに平均関税を10%までに下げることを決定した。これは大幅な引き下げである。

自動車の問題は国内外から注目されているので、ここで自動車の輸入関税について言及したい。2002年から自動車の輸入関税、特に小型乗用車の関税は半分まで下げられる。今年から中国市場の自動車価格が大幅に下がり始めた。自動車の関税を下げる決定をしたのは、中国の自動車産業に世界規模の開放的な環境で各国のメーカーとの公平な競争を行わせるためである。同時に、中国の自動車産業が長い間保護され、自動車価格がねじ曲げられているという異常な現象を変える。御承知の通り、中国国民は自動車を買う時に、外国人より2～3倍高い値段で買わなければならなかった。言い換えれば、中国の自動車価格は国際市場より2～3倍高いのである。このようなことは許せないことであり、市場をねじ曲げることである。中国の1人当たりGDPは上昇している。例えば、上海周辺の1人当たりGDPは4,500ドルに、広東、北京及びその他の地域も1人当たりGDPは4,000ドル台に達した。つまり、マイカー時代がまもなく到来する。中国の1人当たりの自動車保有率はまだ低いのである。資料によると、アメリカは100人当たり75台の自動車を保有しているのに対し、中国では100人当たり1台しか保有していない。これは大きな格差である。今後5～10年をかけて、中国の1人当たり自動車保有台数を高めていきたいと思う。もし中国の1人当たり自動車保有台数をブラジルのような発展途上国の100人当たり10～15台という水準に引き上げれば、中国の自動車需要が大幅に伸びることとなる。現在、中国の自動車は1,300万台であり、13億人の1%である。もしそれを100人当たり10台に引き上げると1億3,000万台になる。これを達成するには、中国の自動車価格を国民が買えるようなものにしていかなければならない。中国の国内価格を国際価格と同じようにする必要があり、そのためには、中国の自動車市場を開放する必要がある。中国がマイカー時代になると、つまり100人当たり10～15台を保有するという時代に入ると、中国経済は新しい時代を迎えることを意味する。それは自動車産業の発展につれて、その裾野産業、例えば鉄鋼、プラスチック、化学製

品などのさまざまな業種が発達するだけでなく、多くの就業機会もそこで創造することができる。資料によると、アメリカの自動車産業関連のサービス産業がアメリカに6.5%の雇用機会をもたらした。それは国民が多くの自動車を所有すると、一連の新しいサービス産業が必ず現れるからである。そこには、自動車販売、メンテナンス、ガソリンスタンド、ローン、保険、駐車場などが含まれる。また、中国の国民がもっと多くの自動車を持つようになると、国土が広いということから、中国の都市住民の生活様式も大きく変化する。非常に混雑している中心部からもっと郊外に移り、よって都市郊外の不動産業と一連のサービス産業が発達する。だから、これは非常に重大な経済の新しい時代の到来となるであろう。従って、中国の国民がもっと多くの自動車を持てるようにすれば、中国の国民に多くの雇用機会を提供することにもなる。もし今の雇用機会を1億とすれば、アメリカのように6.5%の増加とすると、650万の雇用機会が増えることとなる。だから、中国の自動車価格を国際市場価格と結びつけ、また自動車産業が国際競争力を持つようにさせるため、中国の自動車産業を開放する必要があるのである。これは中国の経済戦略と経済発展に欠かすことのできない部分である。中国は経済のグローバル化に参加するという高い戦略に立ち、中国の対外開放問題を考え、大幅に自動車産業を開放する決定を下した。その他多くの重要分野も開放する。例えばIT産業については、私もWTOの情報技術製品協定に参加することを決定し、200余の重要なIT製品については2005年までに全面的なゼロ関税を実現する。従って、中国のIT産業はグローバルなIT産業の重要な構成部分となる。

またWTO加盟の際に、中国はできるだけ早くサービス産業を開放することを承諾した。これには、銀行、保険、電気通信、観光、交通などの業種が含まれている。また、弁護士、会計事務所、広告業など含む専門サービスも含まれる。これらの産業を開放するのは国の重要な命脈を握るような産業を国際競争力を持つ産業にしていきたいからである。過去20年余の改革開放から、対外開放が早い産業ほど国際競争力が強いことが証明された。中国の家電産業はそれを実証した。開放政策をとることによって、銀行保険業、電気通信、観光業などサービス産業も、同じように一流の競争力を持つ産業に育ててほしいと望んでいる。また、これらの開放された産業が発展する中で、多くの中高収入階級が生まれるチャンスが生まれた。銀行、保険、電気通信といった業種は私どもにもこのように機会を多く提供してくれる。従って、中国の最も才能のある人、知識のある人が大いに活躍できる場も増えることにもなる。全体をまと

めて言えば、中国がWTOに加盟したことは、中国の対外開放が新しい段階に入ったことを意味している。そして、中国がさらに積極的な姿勢で経済のグローバル化と地域協力に取り組むことも意味している。

当然、中国はWTO加盟後、義務を果たすと同時に、権利も享受している。一番明らかなのは、WTO加盟後、アメリカと何十年にもわたってずっと問題になっていた最恵国待遇を一年に一度審査するという問題が解決し、正常な貿易関係を築いたことである。アメリカの中国に対する1年ごとの最恵国待遇審議は中米経済貿易関係において、最も困難な問題であった。また、中国の世界経済貿易体制の中での地位に影響する非常に困難な問題であった。WTOに加盟することによって、一気にアメリカの対中貿易関係の恒久的正常化の問題を解決した。アメリカのブッシュ大統領は今年1月1日から中国に対する最恵国の年度ごと審査を停止することを発表した。これは中国WTO加盟後得た、初めての重要な成果と言える。

WTO加盟後、中国の法律環境と投資環境の改善により、外資導入も拡大している。去年は史上最高記録を更新し、468億ドルに達した。去年の非常に厳しい国際情勢の中での15%の伸びであった。世界でも例の少ない成長であった。中国はWTO加盟後に得た重要な成果を享受している。

WTO加盟後、中国はグローバル化のプロセスに加わり、同時に、積極的に地域の経済協力にも参加している。この面において、中国政府は一連の重要な行動をとっている。いくつかの例を紹介する。まずASEANとの自由貿易協定の構築についての話し合いが正式に始まっている。そして、上海協力機構の中央アジア諸国と実質的な協力を実施するため、協議を始めている。また、メコン川流域の国々とも、実質的な協力に向けた詳細な計画を制定している。中国は全方位で地域協力に参加していると言える。特に、周辺各国との間の協力が進められている。同じように私も積極的に姿勢で北東アジアの地域協力に参加していきたいと考えている。もちろん、北東アジア地域協力はある面において、他の地域より遅れていることを認識するべきである。従って、北東アジア経済協力の歩みを加速させると同時に、北東アジア地域経済協力に対する支持も強化すべきである。これに関していくつかの提案をしたい。

第1に、北東アジア地域各政府間、特に中央政府間の当地域に対する経済協力サポートを強化する。中央政府の支持がなければ地域協力、特に経済協力が重大な進展を見ることはとても難しいと思う。中国とASEANの自由貿易協定の提案は政府の指導者レベルから提起され、決定されたものである。そして、上海協力機構も同じように元首、閣

僚級での問題提起の結果である。これらの地域協力は中央政府の支持が必要である。従って、北東アジア地域協力において、関係国の中央政府がもっと支援するよう希望する。それがあって初めてこの地域の協力活動がもっと強固な枠組の中で進展することを確保できる。

第2に、引き続き各国地方政府の積極性をさらに引き出す。地方政府の積極性によって、地域の経済協力が実質性を持つようになる。地方政府は、各地域の経済貿易利益を出発点とし、また地方同士がそれぞれの需要と優位性を相互に把握しているため、地方政府が提出する地域経済協力計画は最も現実的かつ可能性を持っている。従って、北東アジア地域の経済協力が本当に実質的に進展するために、各国の地方政府の積極性を最大限に引き出す必要がある。御承知の通り、今回の会議には中国の東北3省の指導者が自ら代表団を率いてこの会議に参加している。そして、北東アジアの経済協力を実質的に推進する目的で食材展示商談会を新潟で開催することになっている。従って、今後とも新潟県、新潟市も含む地方政府の積極性を引き出すことが、北東アジア経済協力が本当に実質的な結果を生むために重要な意義を持っている。

第3に、北東アジア地域各国政府は国際機関の役割をもっと重視する必要がある。北東アジア地域は他の地域と違って、政治制度や他の面で多様性を内包している。従って、北東アジア協力を展開する場合、政治的、外交的に敏感な部分が存在しているため、このような状況下で、国際機関の役割を引き出すことは重要で特殊な意義を持っている。私が参加した図們江地域開発プロジェクトはUNDPが率先して行っており、サポートしている。UNDPは北東アジア地域協力、特に図們江地域開発において、非常に独特な役割を果たしている。従って、今後も引き続き国際機関、特に国連の関連機関がこの地域で発揮する役割を最も重視して強化する必要がある。北東アジア地域の政府、特に中央政府が例えばUNDPが提案している図們江開発などのプロジェクトをもっと支持するよう希望する。

第4に、引き続き民間の北東アジア経済協力を推進する力を引き出す必要がある。中央政府がこの北東アジア地域に対する全体的な取り組みを行っていない時、企業、専門家、学界は、それを推進する能力を持ち、独特の役割を發揮できるのである。時には、新潟のこの会議は具体的な成果が無いということで失望するかもしれないが、私はこの会議は重要な役割を果たしていると考えている。そして、このような役割を積極的に評価すべきである。北東アジア経済協力における研究は、ただ机上の話だけではないと思

う。研究は非常に大事なことである。よく言われているように、政治家はいつ行動するかを決定するが、専門家や企業家はどのようにするのか、何をするのかを決めることができる。そして、政治的な環境が整い熟した時に、専門家、企業家の研究成果はすぐに行動に移すことができることになる。研究成果は行動実施の基礎であると思う。この基礎がないと、政治的な決断が下されてもどうしていかかわらなくなる。従って、政治家が決定する前にそのような基礎が整えられることが大事である。

中国の北東アジア経済協力に対する態度は積極的である。ご承知の通り、北東アジア各国は対外開放に積極的な態度をとっている。中国は去年WTOに正式加盟し、これは国際経済協力を積極的に参加する決意の現れである。ロシアもWTO加盟交渉を始めており、中国はロシアのWTOの早期加盟を望んでいる。ロシアのWTO加盟が実現すれば、さらに高いレベルの同じ土俵の上で、北東アジア地域協力を展開することができる。中国とロシアはこの地域にとって、重要な存在である。

北東アジア各国は経済・貿易面の相互依存が密接になっている。2001年の中国の対外貿易は非常に困難な外部環境の下で、日本との貿易を5.5%伸ばし、中日貿易の歴史上の最高記録に達した。日本は、9年連続して、中国の最大の貿易パートナーである。また、中国も日本の2番目の貿易相手国となっている。日本の中国に対する投資は、困難な状況にもかかわらず、去年は40%の伸びとなった。史上最高の伸びである。資料によると、日本の対外貿易は不景気にもかかわらず、しかも2001年の日本から全世界の国・地域への輸出が減少している中で、中国への輸出は16%伸びており、ロシアに対する輸出も41%伸びている。北東アジアの地域貿易は各国にとって、いかに重要であるが分かる。

私はこの地域の未来に自信を持っている。経済のグローバル化と経済発展が進んでいる今日、北東アジア各国がさらに開放し、さらに積極的な態度を持って地域経済協力に参加して、新しい考え方をもち、新しい分野を開拓するのであれば、地域経済協力は小さい物から大きな物へと、そして徐々に実質的で具体的な各レベルにわたる協力が展開することになるであろう。そして、未来は明るいと信じている。北東アジア経済協力はこの地域の住民、地域の経済発展にメリットがあるだけでなく、全世界の経済にも有益であると考えている。

【中国語発言をERINAで和訳】